

第27期

計 算 書 類

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月31日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

第27期

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,802,485	流動負債	3,160,696
現金及び預金	7,919,624	預り金	175,021
前払費用	81,921	未払手数料	1,022,204
未収入金	94,878	未払金	679,514
未収委託者報酬	2,164,813	未払費用	519,313
未収収益	1,516,624	未払法人税等	171,122
関係会社短期貸付金	4,010,000	賞与引当金	564,151
その他	14,622	役員賞与引当金	29,369
固定資産	3,452,553	固定負債	829,201
投資その他の資産	3,452,553	長期未払金	270,047
関係会社株式	60,000	賞与引当金	343,597
投資有価証券	2,759,853	役員賞与引当金	215,556
敷金保証金	566,849		
前払年金費用	46,350		
その他	19,500		
		負債合計	3,989,897
		純 資 産 の 部	
		株主資本	15,306,317
		資本金	2,218,000
		資本剰余金	1,000,000
		資本準備金	1,000,000
		利益剰余金	12,088,317
		利益準備金	33,676
		その他利益剰余金	12,054,640
		繰越利益剰余金	12,054,640
		評価・換算差額等	△ 41,176
		その他有価証券評価差額金	△ 41,176
		純資産合計	15,265,140
資産合計	19,255,038	負債及び純資産合計	19,255,038

第27期
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
損益計算書
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位:千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
委託者報酬	10,502,704	
運用受託報酬	6,255,461	
業務受託報酬	930,841	
その他営業収益	<u>233,636</u>	<u>17,922,643</u>
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	4,853,805	
その他営業費用	2,673,745	
一般管理費	<u>10,737,789</u>	<u>18,265,341</u>
営業損失(△)		△ 342,697
営業外損益の部		
営業外収益		
投資有価証券売却益	25,787	
受取配当金	465,000	
受取利息	17,222	
為替差益	42,082	
その他営業外収益	<u>36,197</u>	<u>586,291</u>
営業外費用		
投資有価証券売却損	39,665	
その他営業外費用	<u>18</u>	<u>39,684</u>
経常利益		203,909
税引前当期純利益		203,909
法人税、住民税及び事業税		214,690
法人税等調整額		<u>301,667</u>
当期純損失(△)		<u><u>△ 312,448</u></u>

第27期
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
株主資本等変動計算書
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余 金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△312,448	△312,448	△312,448
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△312,448	△312,448	△312,448
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,579	△33,579	15,585,186
当期変動額			
当期純損失(△)	-	-	△312,448
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△7,597	△7,597	△7,597
当期変動額合計	△7,597	△7,597	△320,046
当期末残高	△41,176	△41,176	15,265,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 4,988千円

短期金銭債務 184,104千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 9,513千円

営業費用及び一般管理費 234,534千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 482,222千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 56,265株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は未払費用、未払事業税及び賞与引当金損金算入限度超過額であります。その回収可能性について検討した結果、評価性引当金を計上し、繰延税金資産全額を取り崩したため、当期末は繰延税金資産を計上していません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

(ii) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注)2. 参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,919,624	7,919,624	-
(2) 未収委託者報酬	2,164,813	2,164,813	-
(3) 未収収益	1,516,624	1,516,624	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,010,000	4,010,000	-
(5) 投資有価証券	2,759,853	2,759,853	-
(6) 敷金保証金	566,849	565,851	998
資産計	18,937,765	18,936,766	998
(1) 未払手数料	1,022,204	1,022,204	-
(2) 未払金	679,514	679,514	-
(3) 未払費用	519,313	519,313	-
(4) 長期未払金	270,047	269,540	506
負債計	2,491,079	2,490,573	506

(注)1. 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

- (6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) 未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

- ② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

7. 関連当事者に関する注記

(1) 関連当事者との取引

1. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領ケイマン諸島グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付(注)	17,226,000	関係会社短期貸付金	4,010,000	
							資金の回収	18,785,000			
							受取利息	17,222	未収収益		2,403
							配当の受取	465,000	-		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社 が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	1,436,993	未収収益	475,203
							調査費	1,090,963	未払費用	314,255
最終的な親会社 が同一である会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	529,053	未収収益	346,130
最終的な親会社 が同一である会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	不動産賃借料	26,070	敷金保証金	532,670

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社

JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

最終的な親会社

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 271,307.93 円

(2) 一株当たり当期純損失(△) △ 5,553.17 円

9. その他の注記

(1) 有価証券に関する注記

① 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

② 有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	2,759,853	2,801,030	△ 41,176
合計		2,759,853	2,801,030	△ 41,176

③ 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	786,122	25,787	△ 39,665

(2) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第27期

計算書類に係る附属明細書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月31日

1. 引当金の明細
2. 営業費用及び一般管理費の明細

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1.引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金(流動)	494,736	564,151	494,736	-	564,151
役員賞与引当金(流動)	-	29,369	-	-	29,369
賞与引当金(固定)	404,551	322,750	383,704	-	343,597
役員賞与引当金(固定)	131,169	126,848	42,461	-	215,556

2. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
支払手数料	4,853,805	
広告宣伝費	206,076	
調査費	1,932,704	
委託計算費	259,648	
通信費	18,593	
印刷費	224,875	
協会費	27,416	
諸会費	4,432	
役員報酬	98,502	
給料・手当	3,482,336	
賞与	761,594	
賞与引当金繰入額	564,129	
役員賞与	142,286	
役員賞与引当金繰入額	142,172	
役員退職慰労金	37,000	
福利厚生費	425,804	
交際費	21,435	
寄付金	12,137	
旅費交通費	175,300	
租税公課	120,270	
不動産賃借料	1,157,897	
退職給付費用	280,167	
退職金	452,126	
消耗器具備品費	53,010	
事務委託費	344,828	
関係会社等配賦経費	2,369,810	
諸経費	96,976	
合計	18,265,341	